

	ご意見	対応方針
経営全般	<p>人員・予算が漸減している中で「選択と集中」をしようとしているが、どういう選択があり、どういう集中があるのか、明確にする必要がある。安全確保と信頼確保を前提にした上で、経営として、今やるべきものを明確にして、戦略的に、ロードマップとして示すことが重要であり、予算の減少に歯止めをかける努力が必要である。欧米や中国では、エネルギー確保やセキュリティの問題に、国政のトップが積極的に取り組んでいる状況を踏まえ、機構としての対応を期待したい。</p>	<p>中期計画の策定に当たっては、FBRサイクル技術や核融合技術等の4つの重点課題を明確にするとともに、各研究開発分野毎に集中と選択を図って来たところ。今後の予算要求に当たっては、厳しい国の財政事情や特別会計改革の動向等も踏まえつつも、自らの合理化努力だけでは限界があること等について、主務省を通じて、国政レベルでの理解を求めていきたい。</p>
	<p>人員の合理化は、独法に課せられた必須の課題であるが、職員には合理化の全体像を示しつつ理解を求める必要がある。一方、研究開発法人は「人」が重要である。十分優秀な質を持った人材がいるのか、確保されているのか、養成されているのかが重要である。世界最高の研究者の投入に努めるべきである。</p>	<p>人員の合理化に関しては、定年退職等の自然減と新規採用数の調整を基本として、中期計画や年度計画に基づいて計画的に取り組むとともに、労働組合への説明等を通じて職員の理解促進に努めてきており、引き続き理解が得られるよう取り組んでいきたい。 また、組織ニーズに適合した、専門性を有する人材確保に向け、採用活動の強化、研究グループリーダーや中堅研究員の国内外への公募に引き続き取り組むとともに、産業界・大学との人的交流等に積極的に取り組んでいきたい。 機構のミッション達成に向け、職員が自己の役割を的確に認識し、能力を發揮できるよう、中長期的な視点に立った計画的な人材育成に取り組んでいきたい。</p>
	<p>組織体制が一見して、難しいマネジメントシステムに見える。十分な検討が行われた上での組織設計と考えられるが、指揮命令系統や組織全体に共通なマネジメントシステムと組織全体が経営から見えるメカニズムが必要ではないか。</p>	<p>今回の組織体制の設計は、安全確保と地域社会の信頼確保の重責、研究開発成果を上げる重責を、研究開発法人として如何に全うしていくかとの観点から行ったもの。また、PDCAによるマネジメントシステムを基軸として、組織全体の活動が経営から見えるよう配慮もしている。しかしながら、今後、ご指摘の趣旨を踏まえつつ、より良い経営システム作りに努めたい。</p>
	<p>経営者が考えていることを、職員との間で、ひとつの価値観として共有しておかなければ、何がリスクで、何が重要かというような肝心なことを、共有化することが難しいと認識すべきである。このため、「議論」の前に、「職員との対話」を推進する必要がある。 また、課題解決の議論の時等は、常に、経営理念に立ち戻って、どうすべきなのか、議論するように、経営者がリーダーシップを發揮する必要がある。そのためには、日頃から経営理念を組織内に浸透させておくことが重要である。</p>	<p>ご指摘のとおり、経営理念にはじまって、経営の欲するところを、如何に組織全体に浸透させることができるのか、マネージメント上の重要な課題と認識している。役員が安全巡視など積極的に現場に赴く機会を捉えて、拠点長、部門長等の組織のトップ管理者のみならず、職員との対話に努め、理念や経営の考え方等の浸透に努めたい。 なお、上期期間中に、理事長以下各役員と若手職員や所幹部との懇談等を数十回実施し、経営理念等の浸透に努めた。</p>
	<p>これからアジア諸国において、原子力利用が拡大すると予測されるため、アジアからの留学生の技術教育について、原子力機構に期待する。</p>	<p>原子力利用を進める上で、安全の確保は極めて重要であり、技術的に高度な教育訓練を経た人材が、アジア諸国においてリーダーシップを發揮できるよう、原子力機構としても積極的に貢献していきたい。</p>
安心・安全への取組	<p>安全というのは技術開発とマネジメントが重要である。昨今、原子力技術特有の問題ではなく、一般工学のところでのトラブルが多く、この状況の分析や研究を行い、得られた知見を反映していけば、他の分野にも大いに貢献できるはずである。</p>	<p>従来より、安全研究では、原子力に限らず広く他産業での経験から得られた知見・教訓を原子力の安全確保のために反映してきたが、ご指摘のように、昨今の状況を踏まえ、原子力分野における先進的手法が、他の分野の安全にも貢献できるように努めていきたい。</p>
	<p>社会から信頼を得るためには、まず、組織に対する地域社会からの信頼を得ることが重要であり、そのことを職員に徹底することが必要である。</p>	<p>ご指摘の点は、経営の基本方針であり、対話を通じて、正に職員一人一人への浸透を図っていきたい。 なお、上期期間中に理事長以下各役員と若手職員や所幹部との懇談等を数十回実施し、経営理念等の浸透に努めた。また、清掃、出張授業、科学実験教室、各種イベントの開催や地域活動への積極参加等により信頼の醸成に努めた。</p>
情報発信	<p>研究開発を行っている組織の事業内容は分かり難い。成果はなるべく数字にして示して理解を求め、信頼を得る努力を行っていくことが重要である。</p>	<p>ご指摘の趣旨に則って、成果の公開等の情報発信の際には、計量化や数字の比較、平易な表現など、一般的な理解を得やすい工夫を凝らすよう職員一人一人への浸透を図っていきたい。また、情報発信の各拠点等での努力、成果をできるだけ定量的に評価できるように、現在、公開ホームページにおいて、全体のアクセス数を掲載しているが、加えて、今後さらに各拠点、部門毎のアクセス数を掲載していく。</p>
	<p>情報発信の基本は、説明対象の目線にあわせた資料作りや分かり易い説明を行い、もっと成果やメッセージが伝わるように努力することが必要である。</p>	<p>ご指摘の趣旨に則って、情報発信素材の見直しを行い、有効な情報発信となるよう改善していきたい。また広報活動の展開、広報素材の作成等については、外部の意見を積極的に取り入れるため、「広報企画委員会」等におけるご意見・ご助言を踏まえ、より良いものになるよう努力していく。 また、機構行動基準に沿った幹部、研究者の「一人ひとりが広報マン」としての自覚形成を促すため、プレス発表に際してのメディアトレーニングの実施、判り易いプレス発表資料の作成等に務め、成果、メッセージを伝える努力を継続する。</p>